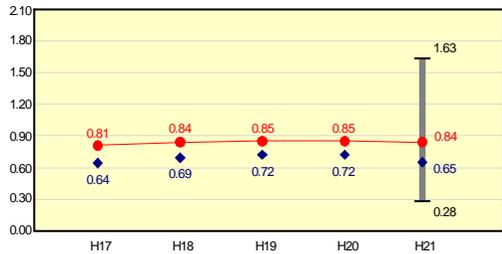


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.84]

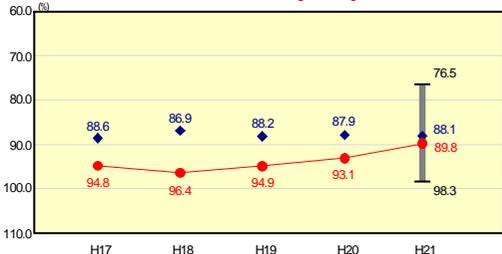


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/49
全国市町村平均 0.55
愛媛県市町村平均 0.47

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]



類似団体内順位 29/49
全国市町村平均 91.8
愛媛県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

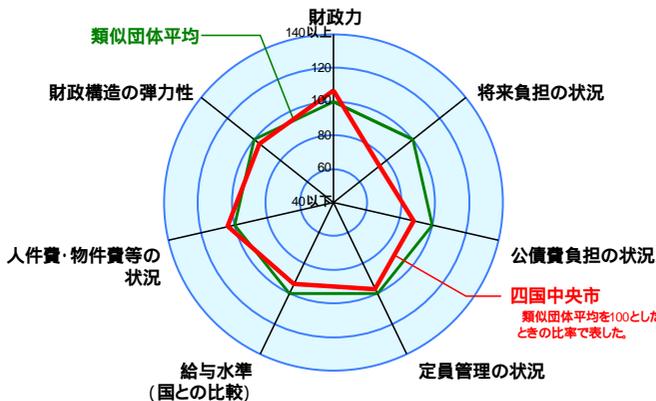
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,838円]



類似団体内順位 19/49
全国市町村平均 115,856
愛媛県市町村平均 115,091

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	93,062	人(H22.3.31現在)
面積	420.49	km ²
標準財政規模	22,423,075	千円
歳入総額	35,656,628	千円
歳出総額	34,006,920	千円
実収	1,511,015	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.5]

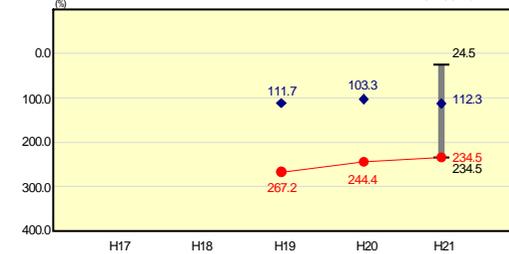


類似団体内順位 36/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [234.5%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

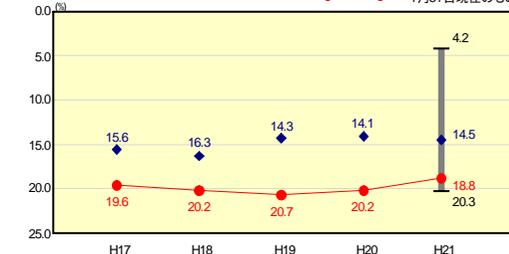


類似団体内順位 49/49
全国市町村平均 92.8
愛媛県市町村平均 104.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.8%]

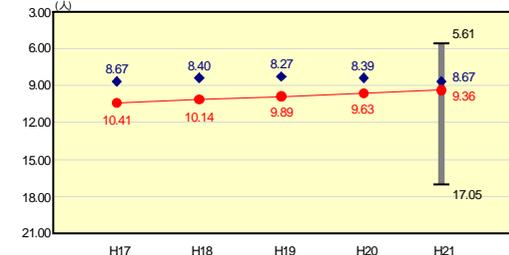
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 41/49
全国市町村平均 11.2
愛媛県市町村平均 13.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.36人]



類似団体内順位 34/49
全国市町村平均 7.33
愛媛県市町村平均 8.02

分析欄

< 財政力指数 >

製紙産業を中心に、活発な民間経済活動に支えられ、税収に恵まれ、類似団体の財政力指数と比べても、大幅に上回る0.84となっている。ただ、産業構造が紙関連に単一化しており、脆弱性を抱えているため、堅実な財政運営が求められる。

< 経常収支比率 >

合併に伴う人件費の増と大型事業の元利償還が本格化したことによる公債費の増によって、89.8%という高い水準となっている。今後も引続き「集中改革プラン」に掲げる職員数適正化等に努めたい。また、公債費については前年度に続き「公債費負担適正化計画」により抑制に努めたい。

< ラスパイレズ指数 >

H20年度に引続き管理職手当20%カットを実施し、人件費の抑制に努めているが、98.5と類似団体平均の97.0を上回った。財政状況がすぐに好転するのが難しい状況の中、今後もさらに給与の適正化に努める。

< 実質公債費比率 >

合併前後の大規模事業実施により、公債費が増加し、18.8%と類似団体平均の14.5%を大きく上回っている。18.0%を上回っているため、平成18年度より公債費負担適正化計画を策定し、公債費の低減を目指す中、起債事業の抑制、平成19年度に実施した一部繰越資金の借換による償還期間延長や平成19年度に実施した一部繰越資金の借換による償還期間延長や平成19年度から3カ年実施の高利政府資金の補償金免除繰上償還により当初計画より2年早い平成22年度決算で18%を下回る見込である。

< 将来負担比率 >

類似団体内順位が最下位となっているが、早期健全化基準350%を下回る234.5%ではある。数値を押し上げる要因については一般会計の公債費、臨海土地造成事業や下水道事業等の特別会計での地方債残高による。この内、臨海事業費は廃棄物投棄料をもって充てるように実施しているが投棄料が事業債の償還財源としてカウントされず将来負担となっている。

< 人口千人当たり職員数 >

合併に伴う一部事務組合職員の正規雇用により類似団体平均を上回っている。そのため国の削減率を大きく上回る純減率8.8%の定員適正化計画を策定した。新規採用を抑制し、効率的な組織機構の再編を図ったことにより、毎年、計画を上回るペースで削減できており、今後も事務事業の見直し・合理化により定員の適正化を目指す。

< 人口一人当たり人件費・物件費等決算額 >

類似団体平均とほぼ同じ水準である。その要因としては、人件費は上回っているが、合併以降、物件費、維持補修費などの引き続くカットによるものと思われる。ただこれらの経費については、削減も限界にきており、今後は施設の統廃合など行政のスリム化を進めることにより抑制を図ってきたい。